



2019年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762

URL <https://www.jp.tdk.com/corp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6778-1055

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,381,806	8.7	107,823	20.2	115,554	28.7	82,205	29.5
2018年3月期	1,271,747	7.9	89,692	57.0	89,811	57.6	63,463	56.3

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2019年3月期 80,335百万円 (53.1%) 2018年3月期 52,473百万円 (62.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	651.02	649.45	9.7	5.9	7.8
2018年3月期	502.80	501.47	7.8	5.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11,174百万円 2018年3月期 2,989百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,992,480	883,756	877,290	44.0	6,946.70
2018年3月期	1,905,209	831,232	824,634	43.3	6,532.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	140,274	140,179	9,435	289,175
2018年3月期	91,310	246,099	110,088	279,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		60.00		70.00	130.00	16,410	25.9	2.0
2019年3月期		80.00		80.00	160.00	20,205	24.6	2.4
2020年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		27.1	

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

当期末の1株当たり配当金は80円とさせていただきます(2019年6月27日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	2.8	120,000	11.3	118,000	2.1	84,000	2.2	665.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ及び15ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	129,590,659 株	2018年3月期	129,590,659 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,301,841 株	2018年3月期	3,345,580 株
期中平均株式数	2019年3月期	126,271,446 株	2018年3月期	126,219,934 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	309,327	5.9	35,898		14,901		36,063	
2018年3月期	292,147	19.6	37,043		3,455	95.6	3,686	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	285.60	
2018年3月期	29.20	29.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	935,939	273,157	29.0	2,150.67
2018年3月期	942,543	327,866	34.6	2,585.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 271,606百万円 2018年3月期 326,369百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2020年3月期の連結見通し」をご覧ください。

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方式を和暦表示から西暦表示に変更しております。

2019年4月26日(金)18時より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2019年4月26日(金)17時45分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 15
(8)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 17
(9)	1株当たり情報 P. 17
(10)	重要な後発事象 P. 17
(11)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、上半期までは消費、生産、輸出に支えられ総じて堅調に推移したものの、下半期に入り、米中貿易摩擦問題の顕在化等により、中国経済の減速傾向が強まりました。欧米、日本経済は緩やかな回復基調を継続してきましたが、中国経済の減速や欧州の政治問題などによる景気への影響は避けられず、今後の先行きにおける不透明感が強まりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場において、中国市場での販売不振やWLTP（国際調和排出ガス・燃費試験法）の導入等の影響で、自動車販売台数は前期比で減少しましたが、電装化の進展により部品搭載点数は増加の傾向が続いております。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの買い替えサイクル長期化の影響等により、生産台数が前期の水準を若干下回りました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前期比で減少しましたが、そのうちデータセンター向けのHDDの生産は増加しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

科 目	前 期 (2017.4.1～2018.3.31)		当 期 (2018.4.1～2019.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
営 業 利 益	89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2
税 引 前 当 期 純 利 益	89,811	7.1	115,554	8.4	25,743	28.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63,463	5.0	82,205	5.9	18,742	29.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：						
－基本	502円 80銭		651円 2銭			
－希薄化後	501円 47銭		649円 45銭			

（注）米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加させて表示しております。詳細については14ページ及び15ページをご覧ください。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円94銭及び128円48銭と前期に比べ対米ドルで同水準、対ユーロで0.9%の円高となりました。この為替変動により、約50億円の減収、営業利益で約6億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	156,990	12.3	173,331	12.6	16,341	10.4
インダクティブデバイス	157,529	12.4	158,639	11.5	1,110	0.7
その他受動部品	103,238	8.2	101,436	7.3	△ 1,802	△ 1.7
受 動 部 品	417,757	32.9	433,406	31.4	15,649	3.7
センサ応用製品	77,355	6.1	76,467	5.5	△ 888	△ 1.1
磁気応用製品	277,548	21.8	272,807	19.7	△ 4,741	△ 1.7
エネルギー応用製品	442,822	34.8	537,502	38.9	94,680	21.4
そ の 他	56,265	4.4	61,624	4.5	5,359	9.5
合 計	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
海外売上高(内数)	1,158,004	91.1	1,268,437	91.8	110,433	9.5

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,334億6百万円(前期4,177億57百万円、前期比3.7%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,733億31百万円(前期1,569億90百万円、前期比10.4%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,586億39百万円(前期1,575億29百万円、前期比0.7%増)となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売は増加したものの、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,014億36百万円(前期1,032億38百万円、前期比1.7%減)となりました。主にICT市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、764億67百万円(前期773億55百万円、前期比1.1%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,728億7百万円(前期2,775億48百万円、前期比1.7%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けが減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、5,375億2百万円(前期4,428億22百万円、前期比21.4%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、616億24百万円（前期562億65百万円、前期比9.5%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

＜海外売上高の概況＞

海外売上高の合計は、前期の1兆1,580億4百万円から9.5%増の1兆2,684億37百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.1%から0.7ポイント増加し91.8%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2020年3月期の連結見通し>

2020年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2020年3月期 予想 2019年4月 発表	2019年3月期 実績	2019年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,420,000	1,381,806	38,194	2.8
営業利益	120,000	107,823	12,177	11.3
税引前当期純利益	118,000	115,554	2,446	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	84,000	82,205	1,795	2.2
固定資産の取得	200,000	173,592	26,408	15.2
減価償却費	130,000	106,631	23,369	21.9
研究開発費	120,000	115,155	4,845	4.2

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ122円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,924億80百万円	(前期末比	4.6%増)
・株主資本	8,772億90百万円	(同	6.4%増)
・株主資本比率	44.0%	(同	0.7ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して872億71百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が64億46百万円増加しました。また、有形固定資産が574億69百万円、たな卸資産が193億60百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して347億47百万円増加しました。長期借入債務が861億98百万円、仕入債務が368億99百万円減少した一方、短期借入債務が967億37百万円、未払費用等が331億82百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が267億10百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して526億56百万円増加しました。その他の利益剰余金が610億86百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,310	140,274	48,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,099	△ 140,179	105,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,088	9,435	△ 100,653
為替変動の影響額	△ 6,063	21	6,084
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 50,764	9,551	60,315
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△ 50,764
現金及び現金同等物の期末残高	279,624	289,175	9,551

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,402億74百万円となり、前年同期比489億64百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の増加です。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,401億79百万円となり、前年同期比1,059億20百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、94億35百万円となり、前年同期比1,006億53百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達量の減少によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
① 株主資本比率 (%)	46.6	47.7	43.3	44.0
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	54.3	53.5	63.5	55.0
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.22	2.09	5.29	3.71
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	46.7	20.5	33.8

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき80円とさせていただきます (2019年6月27日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金80円と合わせ年160円となる予定です。

2020年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金90円、期末配当金90円を予定しております。

(単位:円)	2020年3月期 見通し	2019年3月期 実績と見通し
中間配当	90.00	(実績) 80.00
期末配当	90.00	(見通し) 80.00
年間配当	180.00	(見通し) 160.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVAとは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年3月期を初年度とする中期3か年計画を策定し、実行しております。これまで培ってきた素材技術やプロセス技術を先鋭化し、市場のニーズに対応するソリューションの提供を強化することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。さらに高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピードを重視した経営を行い、真のグローバル化を推進してまいります。

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。化石燃料から再生エネルギーをベースとする社会への転換(エネルギートランスフォーメーション)、及びIoTやAIといったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革(デジタルトランスフォーメーション)が始まっています。この大きな潮流は、電子部品需要を飛躍的に拡大するものであり、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、エネルギー応用製品の4つの主要事業において、市場の求めるソリューションを提供することによって売上の拡大を図ってまいります。これらの主要事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を目指してまいります。

また、この中期経営計画では、売上や利益を拡大することを目標とするにとどまらず、当社グループの社会的価値を向上させることを最重要課題の一つと捉えております。持続可能な企業活動を通じ、地球規模の様々な社会的課題の解決に貢献することにより、当社グループの成長を実現し、社会的価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス市場は、中長期的には電子部品需要の拡大が見込まれますが、短期的には米中貿易摩擦、中国経済の減速やBrexit等の欧州政治リスクなどマクロ経済への影響が避けられず、景気の減速傾向が強まっております。このような市場環境においても、顧客基盤やアプリケーション基盤の拡大により重点事業の着実な成長を図るとともに、景気に左右されない収益改善策を確実に実行することにより全社の収益性体質を強化してまいります。また、中長期的な成長を見据え、重点事業の競争力強化を目指し、継続的な設備投資を実行してまいります。

中期経営計画では、当社グループの社会的価値向上を最重要課題の一つと捉えておりますが、その取り組みを強化するため、サステナビリティ推進本部を新設しました。SDGs（2015年国連サミットで採択された17の持続可能な開発目標）をフレームワークにした事業への取り組みも強化し、持続可能な企業活動で社会に貢献し、さらなる成長を実現する企業を目指してまいります。

当社グループにおいては、グループのグローバル化に伴い、法令遵守をさらに徹底するため、グループ全体を統括するChief Compliance Officer（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命し、コンプライアンス体制を構築しております。さらにガバナンス体制についても、取締役会の諮問機関として設置したコーポレート・ガバナンス委員会により、その強化を図っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 期 末 (2019.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	899,936	47.2	922,485	46.3	22,549
現金及び現金同等物	279,624		289,175		9,551
短期投資	43,613		40,505		△ 3,108
有価証券	54		57		3
売上債権	304,016		308,154		4,138
たな卸資産	207,532		226,892		19,360
その他の流動資産	65,097		57,702		△ 7,395
固定資産	1,005,273	52.8	1,069,995	53.7	64,722
投資	155,240		155,306		66
有形固定資産	545,641		603,110		57,469
のれん	157,858		164,794		6,936
その他の資産	146,534		146,785		251
資産合計	1,905,209	100.0	1,992,480	100.0	87,271

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 期 末 (2019.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	603,037	31.7	714,320	35.8	111,283
短期借入債務	124,573		221,310		96,737
一年以内返済予定の 長期借入債務	64,566		91,276		26,710
仕入債務	226,791		189,892		△ 36,899
未払費用等	159,618		192,800		33,182
その他の流動負債	27,489		19,042		△ 8,447
固定負債	470,940	24.7	394,404	19.8	△ 76,536
長期借入債務	293,880		207,682		△ 86,198
未払退職年金費用	125,137		129,050		3,913
その他の固定負債	51,923		57,672		5,749
(負債合計)	1,073,977	56.4	1,108,724	55.6	34,747
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	8,738		5,958		△ 2,780
利益準備金	45,366		44,436		△ 930
その他の利益剰余金	874,563		935,649		61,086
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 119,492		△ 124,435		△ 4,943
自己株式 (株主資本計)	△ 17,182		△ 16,959		223
	824,634	43.3	877,290	44.0	52,656
非支配持分 (純資産合計)	6,598	0.3	6,466	0.4	△ 132
	831,232	43.6	883,756	44.4	52,524
負債及び純資産合計	1,905,209	100.0	1,992,480	100.0	87,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
売 上 原 価	928,525	73.0	985,321	71.3	56,796	6.1
売 上 総 利 益	343,222	27.0	396,485	28.7	53,263	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	257,630	20.2	287,561	20.8	29,931	11.6
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	△ 4,100	△ 0.3	1,101	0.1	5,201	-
営 業 利 益	89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6,369		7,746		1,377	
支 払 利 息	△ 4,461		△ 4,155		306	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 786		△ 4,412		△ 3,626	
そ の 他	△ 1,003		8,552		9,555	
計	119	0.0	7,731	0.6	7,612	-
税 引 前 当 期 純 利 益	89,811	7.1	115,554	8.4	25,743	28.7
法 人 税 等	25,834	2.1	33,004	2.5	7,170	27.8
当 期 純 利 益	63,977	5.0	82,550	5.9	18,573	29.0
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	514	0.0	345	0.0	△ 169	△ 32.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63,463	5.0	82,205	5.9	18,742	29.5

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の売上原価から1,991百万円、販売費及び一般管理費から2,068百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については14ページ及び15ページをご覧ください。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	63,977		82,550		18,573	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	△ 12,682		4,457		17,139	
年 金 債 務 調 整 額	2,134		△ 6,357		△ 8,491	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 387		△ 55		332	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 10,935		△ 1,955		8,980	
包 括 利 益	53,042		80,595		27,553	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	569		260		△ 309	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益	52,473		80,335		27,862	

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2017.4.1~2018.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	15,349	37,727	833,884	△ 108,575	△ 17,412	793,614
連結子会社による資本取引及びその他		△ 6,611			73	236	△ 6,302
現金配当金				△ 15,145			△ 15,145
利益準備金への振替額			8,735	△ 8,735			-
その他の利益剰余金への振替額			△ 1,096	1,096			-
包括利益							
当期純利益				63,463			63,463
その他の包括利益(△損失)					△ 10,990		△ 10,990
包括利益(△損失)計							52,473
自己株式の取得						△ 7	△ 7
自己株式の売却						1	1
期末残高	32,641	8,738	45,366	874,563	△ 119,492	△ 17,182	824,634

前期 (2017.4.1~2018.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,977	△ 8,279
現金配当金	△ 498	△ 15,643
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	514	63,977
その他の包括利益(△損失)	55	△ 10,935
包括利益(△損失)計	569	53,042
自己株式の取得		△ 7
自己株式の売却		1
期末残高	6,598	831,232

当期 (2018.4.1~2019.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	8,738	45,366	874,563	△ 119,492	△ 17,182	824,634
ASU2014-09の適用による累積影響額				181			181
ASU2016-01の適用による累積影響額				3,083	△ 3,083		-
ASU2016-16の適用による累積影響額				△ 6,374			△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他		△ 2,780			10	225	△ 2,545
現金配当金				△ 18,939			△ 18,939
利益準備金への振替額			1,367	△ 1,367			-
その他の利益剰余金への振替額			△ 2,297	2,297			-
包括利益							
当期純利益				82,205			82,205
その他の包括利益(△損失)					△ 1,870		△ 1,870
包括利益(△損失)計							80,335
自己株式の取得						△ 2	△ 2
自己株式の売却						0	0
期末残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△ 124,435	△ 16,959	877,290

当期 (2018.4.1~2019.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	6,598	831,232
ASU2014-09の適用による累積影響額		181
ASU2016-01の適用による累積影響額		-
ASU2016-16の適用による累積影響額		△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他	△ 371	△ 2,916
現金配当金	△ 21	△ 18,960
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	345	82,550
その他の包括利益(△損失)	△ 85	△ 1,955
包括利益(△損失)計	260	80,595
自己株式の取得		△ 2
自己株式の売却		0
期末残高	6,466	883,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)	当 期 (2018.4.1~2019.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		63,977	82,550
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		92,171	106,631
繰 延 税 金		△ 1,354	5,458
長 期 性 資 産 の 減 損		1,282	5,112
事 業 の 譲 渡 益		△ 5,427	△ 4,011
関連会社利益持分-受取配当金控除後		△ 2,924	△ 11,147
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 51,961	△ 3,388
たな卸資産の減少(△増加)		△ 49,731	△ 22,952
仕入債務の増加(△減少)		53,761	△ 12,241
未払費用等の増加(△減少)		8,410	8,541
その他の資産負債の増減(純額)		△ 18,277	△ 15,404
そ の 他		1,383	1,125
営業活動による純現金収入		91,310	140,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 178,612	△ 173,592
固 定 資 産 の 売 却 等		9,083	3,921
短 期 投 資 の 売 却 及 び 償 還		168,256	92,197
短 期 投 資 の 取 得		△ 156,621	△ 87,581
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還		24,933	435
有 価 証 券 の 取 得		△ 1,208	△ 803
事業の譲渡 - 保有現金控除後		30,365	11,462
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 141,499	△ 2,548
関 連 会 社 の 売 却		-	22,064
関 連 会 社 の 取 得		△ 128	△ 4,890
そ の 他		△ 668	△ 844
投資活動による純現金支出		△ 246,099	△ 140,179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		151,096	5,166
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 64,863	△ 68,930
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		48,067	95,824
配 当 金 支 払		△ 15,138	△ 18,948
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 8,796	△ 3,590
そ の 他		△ 278	△ 87
財務活動による純現金収入		110,088	9,435
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 6,063	21
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 50,764	9,551
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の期末残高		279,624	289,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2019年3月31日現在の連結子会社は、国内13社、海外126社の計139社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外4社の計7社です。
- 3) 2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。
なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。
- 4) 2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。
なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益3,083百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。
- 5) 2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。
なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。
- 6) 2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適

用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前期において売上原価から1,991百万円、販売費及び一般管理費から2,068百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から816百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- 7) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計
- ・ 有価証券の時価等

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属してございましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属してございました電源、「その他」に属してございました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

＜従来＞製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2017.4.1~2018.3.31)		当期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	417,757	32.9	433,406	31.4	15,649	3.7
	セグメント間取引	4,017		3,617		△ 400	△ 10.0
	計	421,774		437,023		15,249	3.6
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	77,355	6.1	76,467	5.5	△ 888	△ 1.1
	セグメント間取引	158		126		△ 32	△ 20.3
	計	77,513		76,593		△ 920	△ 1.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	277,548	21.8	272,807	19.7	△ 4,741	△ 1.7
	セグメント間取引	168		1,838		1,670	994.0
	計	277,716		274,645		△ 3,071	△ 1.1
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	442,822	34.8	537,502	38.9	94,680	21.4
	セグメント間取引	2		10		8	400.0
	計	442,824		537,512		94,688	21.4
その他	外部顧客に対する売上高	56,265	4.4	61,624	4.5	5,359	9.5
	セグメント間取引	32,395		28,435		△ 3,960	△ 12.2
	計	88,660		90,059		1,399	1.6
セグメント間取引消去		△ 36,740		△ 34,026		2,714	
合計		1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2017.4.1~2018.3.31)		当期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		50,246	12.0	58,438	13.5	8,192	16.3
センサ応用製品		△ 18,595	△ 24.0	△ 22,125	△ 28.9	△ 3,530	-
磁気応用製品		16,128	5.8	17,022	6.2	894	5.5
エネルギー応用製品		72,351	16.3	91,036	16.9	18,685	25.8
その他		△ 701	△ 1.2	△ 6,727	△ 10.9	△ 6,026	-
小計		119,429	9.4	137,644	10.0	18,215	15.3
全社及び消去		△ 29,737		△ 29,821		△ 84	
営業利益		89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2

(注) 米国税務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加させて表示しております。詳細については14ページ及び15ページをご覧ください。

(8) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	前 期 2018年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	218,426	△ 985	△ 985
通貨スワップ	20,866	574	574
金利スワップ	31,872	293	293
商品先物取引	157	△ 3	△ 3

(単位:百万円)

種 別	当 期 2019年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	192,902	△ 18	△ 18
通貨スワップ	19,701	1,323	1,323
金利スワップ	33,297	124	124
商品先物取引	252	150	150

(9) 1株当たり情報

項 目	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 63,463	63,463	(単位:百万円) 82,205	82,205
加重平均発行済普通株式数	(単位:千株) 126,220	126,220	(単位:千株) 126,271	126,271
ストックオプション行使による増加株式数	-	334	-	305
加重平均発行済普通株式数-合計	126,220	126,554	126,271	126,576
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位:円) 502.80	501.47	(単位:円) 651.02	649.45

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(10) 重要な後発事象

該当事項なし。

(11) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前 期 (2018.3.31現在)		当 期 (2019.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		106.24	130.52	110.99	124.56

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		112,929	8.9	110,169	8.0	△ 2,760	△ 2.4
欧 州		166,192	13.1	167,285	12.1	1,093	0.7
アジア他		878,883	69.1	990,983	71.7	112,100	12.8
海外売上高合計		1,158,004	91.1	1,268,437	91.8	110,433	9.5
日 本		113,743	8.9	113,369	8.2	△ 374	△ 0.3
連 結 売 上 高		1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものです。

3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		前第4四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		36,280	12.5	39,178	11.8	40,089	11.8	41,443	13.5
インダクティブデバイス		37,603	13.0	40,484	12.1	40,284	11.8	39,158	12.7
その他受動部品		22,837	7.9	26,160	7.8	28,894	8.4	25,347	8.3
受動部品		96,720	33.4	105,822	31.7	109,267	32.0	105,948	34.5
センサ応用製品		16,317	5.7	20,162	6.0	21,591	6.3	19,285	6.3
磁気応用製品		66,381	22.9	71,773	21.5	72,531	21.3	66,863	21.8
エネルギー応用製品		95,316	32.9	122,168	36.6	124,966	36.6	100,372	32.7
そ の 他		14,792	5.1	14,120	4.2	12,771	3.8	14,582	4.7
合 計		289,526	100.0	334,045	100.0	341,126	100.0	307,050	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		当第4四半期 (2019.1.1~2019.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		44,461	13.0	43,883	11.6	42,721	12.2	42,266	13.7
インダクティブデバイス		41,312	12.0	41,626	11.0	39,484	11.2	36,217	11.7
その他受動部品		26,949	7.9	26,591	7.0	24,497	7.0	23,399	7.5
受動部品		112,722	32.9	112,100	29.6	106,702	30.4	101,882	32.9
センサ応用製品		18,869	5.5	20,608	5.4	19,701	5.6	17,289	5.6
磁気応用製品		70,476	20.5	75,390	19.9	66,410	18.9	60,531	19.6
エネルギー応用製品		125,587	36.6	154,761	40.9	145,372	41.5	111,782	36.2
そ の 他		15,414	4.5	16,013	4.2	12,618	3.6	17,579	5.7
合 計		343,068	100.0	378,872	100.0	350,803	100.0	309,063	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

2019年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
営 業 利 益	89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2
税 引 前 当 期 純 利 益	89,811	7.1	115,554	8.4	25,743	28.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63,463	5.0	82,205	5.9	18,742	29.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
- 基本	502円 80銭		651円 2銭			
- 希薄化後	501円 47銭		649円 45銭			
固 定 資 産 の 取 得	178,612	-	173,592	-	△ 5,020	△ 2.8
減 価 償 却 費	92,171	7.2	106,631	7.7	14,460	15.7
研 究 開 発 費	102,641	8.1	115,155	8.3	12,514	12.2
金 融 収 支	1,908	-	3,591	-	1,683	-
海 外 生 産 比 率	84.5%	-	85.4%	-		
従 業 員 数	102,883人	-	104,781人	-		

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加、研究開発費を816百万円減少させて表示しております。詳細については添付資料14ページ及び15ページをご覧ください。